⑶ Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Attack Tracing System among NII-SOCS 1 set

⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2023 through 31 March, 2024

⑸ Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during FY2022 in the Kanto・Koshinetsu area in “offer of services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by President.

⑺ Time limit of tender : 5 : 00 pm, 14 March, 2023

⑻ Contact point for the notice : SHIMIZU Kengo, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2—1—2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101—8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

令和５年１月20日

地方公共団体金融機構

管理部長　市川　力弥

◎調達機関番号　328　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　67、29

⑵　業務件名及び数量　地方公共団体金融機構次期システム基盤に係るＷＡＮ回線及びインターネット回線の導入・提供及び維持作業

⑶　調達案件の仕様、履行期間、履行場所等入札説明書及び仕様書による。

⑷　入札方法　上記⑵の件名で総価で入札に付する。なお、入札者は、課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を除いた金額を入札書に記載すること。なお、契約に当たっては、落札価格の10パーセントを加算した金額（該当金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とする。

２　競争に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　予算決算及び会計令（昭和20年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

⑷　国から指名停止を受けている期間中でない者。

⑸　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑹　次のいずれかに該当する者でないこと。

①　契約の相手方として不適当な者

ア　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

ウ　役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

②　契約の相手方として不適当な行為をする者

ア　暴力的な要求行為

イ　法的な責任を超えた不当な要求行為

ウ　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

エ　偽計又は威力を用いて業務を妨害する行為

オ　その他前各号に準ずる行為

３　契約条項（入札説明書等）の交付等

⑴　交付方法

次のいずれかの方法により交付する。

①　電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを下記６⑺のメールアドレスまで送付すること。

ア　電子メールの件名に、「（○○※）入札説明書交付希望」と記載する。

※○○には交付申請者の氏名（法人等の場合は、その商号又は名称（略称可））を記載する。

イ　電子メールの本文に、上記１⑵のうち入札説明書の交付を希望する業務件名、交付申請者の住所、法人等名、担当部署、役職、氏名、電話番号、メールアドレスを記載する。

②　窓口での交付を希望する者は、次の住所まで来訪すること。

東京都千代田区日比谷公園１番３号　市政会館３階　地方公共団体金融機構　管理部庶務課

⑵　交付期間　入札公告の日から令和５年３月１日（水）まで（土日祝日を除く９時00分から17時00分まで）

※この競争入札に参加を希望する者は、必ず入札説明書等を受領すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

４　必要書類の提出等

この競争入札に参加を希望する者は、次のとおり書類を提出しなければならない。

⑴　提出方法　次のいずれかの方法により提出すること。

①　電子メールにより提出する場合は、次の内容の電子メールを下記６⑺のメールアドレスまで送付すること。また、メールを送付した際は、着信確認のため、下記６⑺の電話番号までその旨連絡すること。

ア　電子メールの件名に、「（○○※）入札に係る必要書類等の提出（地方公共団体金融機構次期システム基盤に係るＷＡＮ回線及びインターネット回線の導入・提供及び維持作業）」と記載する。

※○○には、入札参加希望者の氏名（法人等の場合は、その商号又は名称（略称可））を記載する。

イ　電子メールの本文に、入札参加希望者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（法人の場合は、商号又は名称、担当部署、役職も併せて）記載する。

ウ　電子メールの添付ファイルとして、下記⑶の提出書類を添付する。

②　持参又は郵送により提出する場合は、次の住所まで持参又は郵送すること。

〒100—0012 東京都千代田区日比谷公園１番３号　市政会館３階　地方公共団体金融機構　管理部庶務課

⑵　提出期限　令和５年３月１日（水）17時00分（必着）

⑶　提出書類

①　一般競争入札参加資格審査申請書

②　暴力団排除等に関する誓約書

③　上記２⑶の資格を有することを証明する書類